

「施策」総括表

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成	
施策	①観光人材の育成	実施計画掲載頁	400頁
対応する主な課題	○国内市場の安定的な確保に加え、アジアを中心とした外国人観光客にも選ばれる世界水準の観光地づくりを目指すため、観光客と直接対応する観光産業従事者等の能力向上を図るとともに、持続的な観光振興を担う経営人材の育成、多様化・高度化する観光客のニーズに対応できる人材の育成を早急に行う必要がある。		
関係部等	文化観光スポーツ部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成26年度			
No.	主な取組	決算見込額	推進状況 活動概要
1	観光人材育成の支援(スキルアップ研修) (文化観光スポーツ部観光振興課)	96,471	順調 ○観光関連企業等への講師派遣の研修への支援を実施し、計画70件に対し、実績は113件となった。そのうち、語学研修は30件、外国人観光客対応に関する研修は9件であった。平成26年度から研修支援の方法について、支援件数の増加を図るため、これまでの助成方式から派遣方式へ事業スキームの変更を行った。また、公募の期間を定めず、各事業者が繁忙期を避けて応募しやすいよう、随時申請できるように変更を行った。(1)(2)(3)
2	観光人材育成の支援(語学研修) (文化観光スポーツ部観光振興課)	96,471	順調 ○(一財)沖縄観光コンベンションビューローが設置している観光人材育成センターにおいて、接遇・歴史・文化講座等の基礎セミナーを出前講座形式で137回実施し、2,227人が受講した。新人研修や観光基礎研修といった、企業が毎年定期的に行う研修を、企業の要望に合わせて組み立てて提供することで、効率的かつ効果的な人材育成を支援できた。(4)
3	観光人材育成の支援(外国人観光客対応高度化研修) (文化観光スポーツ部観光振興課)	96,471	順調 ○研修生の募集に際し、新聞やラジオ、県無料広報媒体やリーフレットを活用し、県民等に対し制度概要を含めた周知を図り、沖縄特例通訳案内士の育成研修を行った。158人から申込みがあり、90人が育成研修を修了し、うち82人が年度内に資格を取得した。また、研修終了後の資格取得者に対するフォローアップとして旅行業者とのマッチング会、OJTツアー研修を実施した。(5)
4	観光産業従事者のスキルアップ支援 (文化観光スポーツ部観光振興課)	9,685	順調 ○地域限定通訳案内士試験の実施により24名が登録し、通訳案内士は162名となった。また、旅行者等へ制度の周知及び新たな資格取得者の活用を促進するため、県広報誌や県ホームページにおいて制度や資格者リストを公開した。(6)
5	沖縄特例通訳案内士育成等事業 (文化観光スポーツ部観光政策課)	34,371	順調 ○外国人ダイバーの更なる誘致を目的として、世界レベルで開催されているダイビング博覧会を沖縄で開催した。また、安全・安心・快適なダイビング環境の提供ができるWebサイトの拡充、県内ダイビング事業者向けサービスレベル向上を目的としたセミナーの開催(5件)等を行い、国内外からのダイビング客の誘客増加を意識した受入体制の整備を行った。(7)
6	地域限定通訳案内士試験実施事業 (文化観光スポーツ部観光政策課)	1,639	順調
7	沖縄リゾートダイビング戦略モデルの構築事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	44,479	順調

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	沖縄特例通訳案内士登録者数	0人 (24年)	199人 (26年)	500人	199人	—
	状況説明	平成26年度の沖縄特例通訳案内士の登録者数は累計199人である。手続きで年度をまたぐ研修終了生もいるため、年間100人の輩出目標にはほぼ達しており、同様の周知広報及び研修を行うことでH28目標値は達成可能と思われる。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	地域限定通訳案内士登録者数	98人 (24年)	162人 (26年)	200人	64人	—
	状況説明	地域限定通訳案内士登録者数は、平成24年度の98人に対し平成26年度は162人となり、3年間で64人増となった。H28年度の目標値は200人となっており、このペースで合格者を輩出できれば、目標値を達成できる。引き続き県広報誌や県ホームページ等において県民等へ制度や試験の周知を図る。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
3	観光人材育成研修受講者数(累計)	300名 (24年度見込)	2,227名 (26年度)	1,900名	1,927名	—
	状況説明	観光人材育成事業の補助は、企業が毎年定期的に行う新人研修や観光基礎研修として活用されており、受講者数は年々増加し既に目標は達成されている。今後は、講師派遣型研修及び集合型高度研修を実施することで、一層の受講者数の増に取り組む。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
外国人観光客の満足度(外国語対応力)	40.2% (23年度)	37.7% (24年度)	44.5% (25年度)	↗	—
観光人材育成受講者数(延べ人数)	1,673名 (24年度)	2,043名 (25年度)	2,227名 (26年度)	↗	—
通訳案内士登録者数(沖縄県)	53人 (24年)	54人 (25年)	60人 (26年)	↗	19,033人 (26年)

III 内部要因の分析 (Check)

<ul style="list-style-type: none"> ・観光人材育成の支援については、学んだことを着実に身につけるため、一度限りではなく、継続的に研修を実施する必要がある。 ・通訳案内士等育成及び試験実施事業について、本県を訪れる外国人観光客約99万人(平成26年度実績)に対して、通訳案内士・地域限定通訳案内士の数は222人(平成27年3月末)となっており、受入体制の整備の一環として、通訳案内士・地域限定通訳案内士を補完する沖縄特例通訳案内士の育成は引き続き必要である。また、資格取得者の就業の機会確保のためのフォローアップ対策が必要である。 ・沖縄型リゾートダイビング戦略モデルの構築について、ガイドダイバーに対して、海外よりも高いおもてなし文化とガイドスキルを向上させ、インバウンド受入強化を図る必要がある。

IV 外部環境の分析 (Check)

<ul style="list-style-type: none"> ・通訳案内士等育成及び試験実施事業について、平成33年度の外国人観光客数は200万人を目標としており、今後も外国人観光客は増加する見込みであることから、通訳案内士等の不足が懸念される。 ・沖縄リゾートダイビング戦略モデルの構築について、受入側である地域のダイビング事業者間の連携に不足が見られることから、ダイビング事業従業者である経営者及びダイバーを対象としたセミナー等を実施し、事業者間で認識を共有するなど、連携強化を図る必要がある。

V 施策の推進戦略案 (Action)

- ・観光人材育成の支援については、研修支援の方法について、講師派遣方式が好調であることから、引き続き実施する。その場合において、あらかじめ講師により研修内容を連続した内容によりパッケージ化し、事業者が選択する方法を採用することで、より継続的・効果的な研修実施方式へと改善を行う。
- ・沖縄特例通訳案内士育成事業について、研修の充実及び周知広報を実施し、昨年度資格取得者の活動状況を踏まえ、フォローアップ支援の中でも特にマッチング会の参加企業を増やすことで、多くの研修生に情報交換の機会を与え、ガイド活動につながる支援を行う。
- ・地域限定通訳案内士試験実施事業について、沖縄特例通訳案内士は平成33年度までの期限付きの資格であり、長期的に通訳案内士を確保するため、沖縄特例通訳案内士が将来的に地域限定通訳案内士の資格を取得するよう、地域限定通訳案内士制度及び試験を沖縄特例通訳案内士に周知する。
- ・沖縄リゾートダイビング戦略モデルの構築について、ダイビング業者間の連携強化のため、ガイドダイバー育成セミナー、会議等の開催地域を拡大し地域間の情報共有の促進を行う。また、国内外からのダイビング客の誘客増加を意識して、WEBサイトの拡充、セミナーの開催など受入体制の整備を行う。

「施策」総括表

施策展開	5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成		
施策	②情報通信産業を担う人材の育成	実施計画掲載頁	401頁	
対応する主な課題	<p>○情報通信関連産業については、コールセンター業など労働集約型中心の産業構造からソフトウェア産業、コンテンツ産業、情報サービス業などを中心に付加価値の高い業務形態へ転換が図られる中、産業構造の高度化、多様化に対応できる高度な知識と技術力を有する人材を専門的かつ継続的に養成していく必要がある。</p> <p>○また、新たなビジネス創出には高度IT技術者のみならず、「経営人材」や「プロデュース人材」の必要性も重要視されるようになっているほか、次代を担う若い世代に対するIT教育、ITリテラシーの向上や利用企業人材の育成など多様なIT系人材の育成が求められている。</p>			
関係部等	商工労働部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成26度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○高度IT人材育成				
1	高度情報通信産業人材育成 (商工労働部情報産業振興課)	91,039	順調	<p>○ 県内ITエンジニアの知識・技術の高度化や強化を図る年間123講座を開講し、高度IT講座受講者数は計画の600名を上回る759名となり、当該講座を通して受講者のプロジェクトマネジメントやマーケティング等の知識・技術が高度化されており、取組は「順調」である。(1)</p>
○若年層のIT企業への就職・定着支援				
2	IT産業就職支援プログラム (商工労働部情報産業振興課)	—	やや遅れ	<p>○ 資格取得を支援する内容の取組であるが、資格取得者が就職に繋がるよう、より効果的な支援のあり方について検討しながら実施したことから、計画値800名に対し、実績値が545名となったため、「やや遅れ」となった。事業化に向け、国家資格以外に、民間団体が提供しているIT技術の資格についても対象を拡げるとともに、資格取得の状況については、IT関連団体や教育機関等との情報交換を実施した。(2)</p>
○国際的に活躍するIT人材の育成				
3	アジアIT研修センター整備・運営 (商工労働部情報産業振興課)	—	やや遅れ	<p>○ 沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能として位置付けられているアジアIT研修センターの施設管理や、ITアイランド推進事業の国内外プロモーション活動等を通して広報等の取組を行った。平成26年度末時点での入居状況は、計画値の6社108人に対して、実績値6社58人となっており、利用人数が計画値を下回っているため、「やや遅れ」としたが、実務研修室は全て入居済みである。(3)</p>
4	沖縄ニアショア拠点化の促進 (アジア連携開発拠点の形成) (商工労働部情報産業振興課)	—	未着手	<p>○ 事業化に向けたニーズ把握やビジネス環境の整備に努めたものの、ニアショア拠点形成(アジア連携開発拠点の形成、アジアビジネス集積拠点整備事業)に求められるビジネス環境の充実に必要な施策の策定にまで至らず「未着手」となったが、一方で県内企業とアジア企業とのライセンス契約締結など、連携・協業事例が生まれており、ニアショア拠点形成に向けた素地が芽生えつつある。(4)</p>

様式2(施策)

5	沖縄ICT専門職大学院大学の設置検討 (商工労働部情報産業振興課)	—	大幅遅れ	○沖縄ICT専門職大学院大学の設置に向けて、その整備手法・運営方法等について県内部の関係者間で、共通認識を図るべく調整を行った。庁内の関係者間で、設置・運営主体の民間公募による事業実施に係る検討等の調整を行ったが、決定するには至らず「大幅遅れ」となっている。(5)
○高度IT教育				
6	未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業) (商工労働部情報産業振興課)	52,939	順調	○将来のIT業界を担う人材(小中学生)のIT関連産業への関心を高めるため、企業や学校と連携し、ロボット教室などの児童向けのワークショップ等を48件(参加者数1,193人)を開催した。(6)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	IT関連国家資格取得者数 (累計)	791人 (23年度)	2,457人 (26年度)	4,000人	1,666人	83,767人 (26年)
	状況説明	IT関連国家資格のひとつである情報処理技術者試験と、ITパスポート試験については、資格取得者(合格者)の合計が昨年と同規模の545人となっており、H28目標値の達成はやや厳しい状況であるため、資格取得者数増加に資する取組を加速させる必要がある。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	23,741人 (25年)	24,869人 (26年)	25,912人 (27年)	↗	—
海外展開県内IT関連企業数(累計)	6社 (23年度)	8社 (24年度)	10社 (25年度)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p>○高度IT人材育成 ・高度情報通信産業人材育成においては、県内の指導者育成プログラムが不十分であり、県内のIT関連講師が少ないことから、IT技術者に加えてIT関連講師の育成が必要である。また、県内の高度IT人材がどの程度増えたか指標がないため、「人材育成の見える化」が必要である。</p> <p>○若年層のIT企業への就職・定着支援 ・IT産業就職支援プログラムにおいて、県内IT企業の開発業務の質・量を向上させていくためには、技術者のスキル向上が重要となることから、県内IT人材のスキルセット(蓄積されている技術力)の現状把握が必要である。また、求められる技術力に対する現状分析の参考とするため、IT技術の資格の取得状況についても把握する必要がある。</p> <p>○国際的に活躍するIT人材の育成 ・沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成、アジアビジネス集積拠点整備)において、ニアショア開発のニーズは高まりつつある一方で、外国言語能力と開発プロジェクト管理能力の双方を兼ね揃える人材や、また県外及び国外から企業を呼び込むビジネス環境が求められている。 ・情報通信分野において実践型で高度なIT人材育成等の事業計画に対する調査・研究の支援などを目的として、専門職大学院大学設立の検討を行ってきたが、設立する機関の設立手法・運営方法(公設公営・公設民営)等に関係者間で意見の相違等があるため、引き続き、設立に向けた調査、検討や関係者間での調整が必要である。</p> <p>○高度IT教育 ・未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)において、ワークショップは小中学生が対象のため、イベント参加には保護者や教員関係者の同行が必要であり、参加率の向上を図るには、保護者や教育関係者の情報教育への理解が必要である。</p>
--

IV 外部環境の分析 (Check)

○高度IT人材育成

・高度情報通信産業人材育成において、人材育成講座の需要は、新入社員の入社等のある4月、5月に集中していることから、引き続き、年度当初から取組が実施できるよう事業の早期執行が必要である。

○若年層のIT企業への就職・定着支援

・IT技術は日々めざましい進歩を遂げるため、その進歩に即座に対応できるようIT業界の流れを常に注視していく必要がある。

○国際的に活躍するIT人材の育成

・沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成、アジアビジネス集積拠点整備)については、国内企業の中国を始めとするアジアIT企業へのオフショア開発等の件数は年々増加しているものの、コミュニケーションの問題や、海外人件費の高騰や円安等による人材確保・コスト増などの課題を抱えている現状にある。一方、カンントリーリスクに対する懸念などから、国内企業がニアショア開発へと帰帰するなかで、中国など海外アジア企業からも、日本企業からの受注拡大のため本県への立地に関する具体的な案件が増加しており、ニアショア開発拠点として沖縄の注目が高まっている。

・沖縄県がIT関連産業をリーディング産業として確固たるものとするには、高度な人材の確保やIT分野の技術を中心とした新産業の創出を図っていく必要がある。そのため、県内にその拠点となる機能(機関や施設)を整備し、次代の沖縄を牽引するIT人材の輩出や、新たなIT技術を活用した産業の創出を目的とした人材輩出機関の設置が望まれている。

○高度IT教育

・未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)については、ロボット教室やアニメ教室のような体験型は参加率が高く、インターネット安全教室のような講義形式の講座は参加率が低くなる傾向があることから、講座形式のイベントについて学校単位で募集する場合、受講する学校関係者が関心をもつよう、テーマ設定等、イベントの魅力度の向上を検討する必要がある。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○高度IT人材育成

・高度情報通信産業人材育成事業において、人材育成講座の早期実施の要望があり、年度前公募の実施等、事業実施体制を見直すことで、引き続き年度当初からIT人材育成の講座を開始する。また新たに資格取得講座を開講し、県内IT人材のスキルアップを図るとともに、県内IT企業の資格保有者の調査を実施し、今後の比較資料として活用する。

○若年層のIT企業への就職・定着支援

・IT産業就職支援プログラムにおいては、産学官の定期的な情報交換の場で、国家資格取得者を増加させる取組を引き続き協議していく。また、IT関連産業の幅広い業務に対応した人材育成を促進するため、国家資格とともに、民間企業が提供しているIT技術の資格取得状況に係る動向を把握する。IT人材力育成強化事業で資格取得講座を開講し、県内ITエンジニア等のさらなるスキルアップを図るとともに、県内IT企業の資格保有者の調査を実施し、今後の比較資料として活用する。

○国際的に活躍するIT人材の育成

・沖縄ニアショア拠点化の促進(アジア連携開発拠点の形成、アジアビジネス集積拠点整備)については、県内IT関連団体とアジアIT関連団体との間で締結された連携・交流促進協定等を契機に、企業間の協業を促進させる取組を推進し、事業化に向け、業界から幅広くヒアリングを行い、引き続きニーズの把握に努める。また、今後策定されるアジア経済戦略構想を踏まえ、ニアショア拠点形成に向け、アジア企業の受入れや県内企業がアジアへ展開するための支援施策や協業ビジネスを支援する。

・沖縄ICT専門職大学院大学の設立に向け、国内外における類似の機関の設置状況等の調査や、有識者との意見交換等を通して、他機関における先進的な取組事例等の情報を収集しながら、その情報を基に、今後、設置を検討している「沖縄IT産業戦略センター」の中で、設立手法・運営方法等に関する課題について関係者間の意見を調整していくなど、設立に向けた研究を行う。

○高度IT教育

・未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)については、講義形式の講座について、参加率の向上や情報教育の拡充を図るため、教育庁等の教育関係部署と連携し、興味や関心が持てる講座の内容や、学校単位で募集するなどの募集方法の検討等を行う。また、本島だけでなく、宮古・八重山等でもワークショップやシンポジウムなどを開催し、将来、離島地域のIT関連産業を活性化できる人材の育成・確保を推進する。

「施策」総括票

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	
施策	①ものづくり産業を担う人材の育成	実施計画掲載頁	403頁
対応する 主な課題	<p>○本県は製造業の割合が低く、県内生産技術の高度化が立ち遅れていることから、本県ものづくり産業が本県の経済振興を担う移外型産業として成長するためには、県外海外との競争に打ち勝つ、高付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業、産地における技術者の育成が求められている。</p> <p>○農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。</p> <p>○建設産業については、県内の公的需要の減少、少子高齢化の進行に伴う若年労働者の比率の低下等が、将来の建設技術者数や技能継承等に影響を及ぼし、ひいては建設産業の健全な発展に支障をきたす恐れがある。このため、更なる経営力の強化、伝統的な建築技術の継承・発展、沖縄の特殊事情に由来する必要な技術レベルの向上など、建設産業の諸課題に対応する人材の育成が急務となっている。</p>		
関係部等	商工労働部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成25年度			
No.	主な取組	決算見込額	推進状況 活動概要
1	工芸産業振興基盤の整備 (商工労働部ものづくり振興課)	10,245	やや遅れ ○年度別計画では、H26年度に拠点施設を整備する計画であったが、事業計画を変更し、平成29年度の完成を目標に整備スケジュールを修正した。業界や専門家による沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)基本計画策定委員会で、施設のイメージやコンセプト、規模・機能の検討を行い、基本計画を策定した。機能、設備や運営管理の方法を平成27年度に具体的に検討する。また、ソフト事業の計画を明確にすべく「展示・管理運営・ブランディング計画」を整備スケジュールに取り入れた。(1)
2	沖縄サポーターリングインダストリー基盤強化事業 (商工労働部ものづくり振興課)	—	順調 ○技術相談を通じて企業が抱えている技術課題を把握し、加工・製造や品質管理、検査技術等、課題解決に向けた技術指導を実施した。また、課題に応じて定量・定性分析、材料試験などの依頼試験、加工機や分析機器等の機器解放をした。企業からの研修生受け入れや、技術講習で人材育成を行った。このほか、情報誌の発刊等、技術情報の提供を行った。取組で企業の技術向上へ貢献したが、活動指標(技術相談、機器解放、依頼試験、講習会及び研修性受け入れ)は企業からの依頼を受けて実施するもので、社会情勢等外部要因の影響を受けやすく、進捗状況としてはやや遅れとなっている。(3)
3	工業技術支援事業 (商工労働部ものづくり振興課)	5,069	やや遅れ ○後継者育成事業を実施する各産地組合への補助及び工芸振興センターでの技術研修を行った。(5)
4	工芸縫製・金細工技術者養成事業 (商工労働部ものづくり振興課)	14,542	順調 ○沖縄県工芸士として9人認定した。離島も含めた県内4箇所で開催する等、周知方法の改善を図った。また、喜如嘉の芭蕉布から製糸部門の認定をしたことが、糸積み職人の技術継承の励みになったと見込まれる。(6)
5	工芸産業における後継者等人材の育成 (商工労働部ものづくり振興課)	24,779	順調
6	県工芸士の認定 (商工労働部ものづくり振興課)	510	順調

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	製造業従事者数	24,812人 (21年)	23,977人 (25年)	27,500人	△835人	7,402,984人 (25年)
	状況説明	景気の回復が遅れ、製造業従事者は伸び悩んでおり、H28目標値の達成は困難であると考えられる。しかしながら、人材育成の効果により、サポーター産業集積促進ゾーンに14社の企業が進出し、同地域において雇用の拡大が図られている。ものづくり産業の基盤を今強化する各取組により人材育成が図られ、企業の技術力が向上することにより、さらなる雇用の拡大と新たな企業の進出が期待される。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	工芸産業従事者数	1,707人 (22年)	1,723人 (25年)	1,800人	16人	114,598人 (22年度)
	状況説明	工芸産業従事者数は、直近10年ほどは、一定程度の上下はあるもののほぼ横ばい状態である。平成24年度における従事者数(1,857人)はH28目標値の1,800人を上回ったものの、平成25年度ではやや減少する等、まだ不安定な状況にある。引き続き工芸産業の基盤整備をすることで、工芸品の技術支援から販路開拓までを支援し、工芸従事者の定着及び消費拡大を図る。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
金属用金型・同部分品・附属品製造業の従業員数	14人 (21年)	19人 (22年)	29人 (25年)	—	87,257人 (22年)
研究開発型企業に転換した県内企業数(累計)	0社 (23年)	10社 (25年)	—	↗	—
活動指標(技術相談、機器開放、依頼試験、講習会、研修生受入)の件数の総和	2,057件 (21年)	1,962件 (22年)	1,481件 (26年)	↘	—
工芸品生産額	33.4億円 (23年)	36.4億円 (24年)	39.7億円 (25年)	↗	7,001億円 (18年)

III 内部要因の分析 (Check)

<ul style="list-style-type: none"> ・素形材産業振興施設が新たに2棟整備され、サポーター産業集積促進ゾーンへ企業14社が新たに進出した。 ・工業技術支援事業においては、多様化する業界の技術課題やニーズに対応できる人員、予算が不足している。 ・工芸縫製・金細工技術者養成事業においては、高度な技術習得が、研究カリキュラムの日数内で収まりきれなくなっている。 ・工芸産業における後継者等人材の育成においては、技術習得が十分でなく、販売促進や販路開拓までは取り組む状態にない。研修後のフォローアップ(産地組合が生産現場の提供及び定番商品の注文などを通じた技術指導)を通して技術習得機会を提供する必要がある。 ・県工芸士の認定については、要綱上、工芸士の推薦依頼を市町村長または産地組合としているが、市町村では産地業界への貢献度や技術力の把握まで行き届かない面がある。
--

IV 外部環境の分析 (Check)

<ul style="list-style-type: none"> ・工業技術支援事業では、国際物流を活かしたものづくりや地域資源の利活用を目指す企業が増加しており、企業の技術課題やニーズが多様化している。 ・東南アジアを中心とした市場開拓が活発化している。 ・農林水産業の6次産業化により、地域の生産物を活かした特産化が盛んになってきている。 ・消費者ニーズの多様化(高度化)に伴い、より高度な(高品質な)加工技術を要する商品にも対応していかなければならない。また、拡大する観光需要や海外展開にも考慮し、沖縄らしさなどの要素を取り入れたものづくりも意識する必要がある。 ・工芸縫製・金細工技術者養成事業では、本県独自の文化背景等を加味したストーリーのある製品構想を促す必要がある。

V 施策の推進戦略案 (Action)

- ・多様化する業界の技術課題やニーズに対応できる人材の育成とものづくり環境を整える。
- ・工芸産業振興基盤の整備については、共同工房の利用者やインキュベート入居者が利用しやすいよう、機能面、設備面及び運営管理の方法等をさらに検討し、充実した施設を設備する。
- ・サポーティング産業集積促進ゾーンへ進出した企業に対するヒアリングを実施し、企業ニーズを把握する。
- ・工業技術支援事業においては、限られた人員で多様化するニーズに対応するため、優先度の検討、研究員の資質向上、共有データベースの活用で職員間で企業支援状況の共有化等を進める。また、人的資源の再配分等を行う。
- ・工芸縫製・金細工技術者養成事業においては、沖縄特有のモチーフを活用した製品の製作技術や、欧米での宝飾品に関する最新情報や技法等、幅広い分野の研修や講義を行う。また、研修日数に収まらない技術項目は、技術講習会として研修の合間に随時実施する。
- ・育成した人材が一定水準の収入が得られ、継続的に従事できる環境の整備が求められていることから、一定の技術水準に達するまでは、産地組合において生産環境を提供するなど、長期スパンによる指導体制を構築する。
- ・県工芸士認定事業について、推薦者に対して応募要件の徹底等により事業趣旨や認定要件等の周知を図ることに加え、積極的に適任者の推薦を市町村担当者や産地組合に働きかけるとともに、当該工芸士認定事業について、ホームページや新聞等のマスコミを通じて広報に努める。また、書類審査時点での候補者の現地調査を迅速に進め、候補者の認定要件に照らした確認作業をする。

「施策」総括表

施策展開	5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成	
施策	②農林水産業・建設産業を担う人材の育成	実施計画掲載頁	404頁
対応する主な課題	<p>○農林水産業に従事する就業者の減少や高齢化の進行が著しい状況にあることから、本県の農林水産業の持続的発展に向け、必要な技術能力や経営能力を備えた優れた人材を育成する必要がある。</p> <p>○建設産業については、県内の公的需要の減少、少子高齢化の進行に伴う若年労働者の比率の低下等が、将来の建設技術者数や技能継承等に影響を及ぼし、ひいては建設産業の健全な発展に支障をきたす恐れがある。このため、更なる経営力の強化、伝統的な建築技術の継承・発展、沖縄の特殊事情に由来する必要な技術レベルの向上など、建設産業の諸課題に対応する人材の育成が急務となっている。</p>		
関係部等	農林水産部、土木建築部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成26年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○農林水産業を担う人材の育成				
1	新規就農一貫支援事業 (農林水産部営農支援課)	389,593	順調	○新規就農者等の育成確保のため、就農相談等の対応する新規就農コーディネーター8名の配置、技術向上に向けた研修施設の整備1カ所、新規就農希望者等の研修受入農家への支援、就農5年未満の農業者67名を対象に農業用施設・機械整備等の支援を実施した。これら就農相談から就農定着に向けた取り組みにより、新規就農者360人を育成・確保できた。(1)
2	県立農業大学校運営費 (農林水産部営農支援課)	55,446	順調	○就農コーディネーターによる個別就農相談の実施や、新規就農者向け支援制度の説明会を実施するなどの取組が、農業大学校卒業生の就農率の向上に繋がった。(2)
3	農業経営改善総合指導事業 (農林水産部営農支援課)	10,590	順調	○女性農業者のリーダーを発掘・育成するため、各市町村・関係団体へ指導士等の推薦依頼、認定委員会・認定式の開催、女性農業士の認定(4名)、女性・シニア活動の表彰(1名)、女性農業を対象とした農産加工に関する調査研究を実施した。女性農業士等の育成数(累計)は、計画値58人に対し、実績値57人となり、順調に取組を推進することができた。(4)
4	農漁村指導強化事業(女性リーダーの育成) (農林水産部営農支援課)	2,037	順調	○研修生の募集期間に、テレビ放送を活用し事業の周知を強化したり、研修生の選考には面接を取り入れるなど意欲のある事業者を拾いあげる工夫を行ったところ、3期目にもかかわらず多くの事業者から応募があり、14名の研修生を確保した。また、県内事前研修において、商談のスキルを高めるため、研修内容に商談シートの作成や商談練習を取り入れるなど、効果的に研修を実施した。活動内容としては県内事前研修14名、OJT研修14名、プロモーションの実施6回、持続的な戦略人材育成の受け皿組織の設立支援3回を実施した。(6)
5	農業改良普及活動事業 (農林水産部営農支援課)	9,782	順調	○農業生産法人及び法人化を志向する農業者の経営安定・発展に資するため、専門家による経営分析研修会(セミナー・相談会計9回)を開催した。また、地域ぐるみで農地の有効活用をしている農作業受託法人優良事例調査を行い、担い手育成協議会及び農業委員会等関係機関による経営体の支援体制を構築した。(7)
6	県産農林水産物販売力強化事業 (農林水産部流通・加工推進課)	52,607	順調	
7	地域農業を支える経営モデル構築事業 (農林水産部農政経済課)	5,894	順調	

様式2(施策)

8	畜産経営体高度化事業 (農林水産部畜産課)	2,870	順調	○推薦予定の農家への指導強化や対象農家選定に係る情報収集等を行ったことにより事業の趣旨の周知が図られ、事業実施に理解のある農家の推薦がされるようになった。また、畜産経営に関する技術力の高度化を図るための総合診断を8件(うち肉用牛7件、乳用牛1件)、部門診断指導を17件(うち肉用牛14件、乳用牛1件、養豚1件、採卵鶏1件)行った。畜産経営・技術力向上のための講習会は、4回(北部1回、中南部1回、宮古1回、八重山1回)行った。(8)
9	水産業改良普及事業 (農林水産部水産課)	4,611	順調	○水産業の振興と活性化に必要な担い手の確保・育成のため、地域のリーダーとなる指導漁業士を3名認定したほか、南部および中部において水産教室を7回開催、漁業就業希望者に対し就業フェアを1回開催した。(9)
10	林業労働力対策事業 (農林水産部森林管理課)	685	順調	○林業労働力確保支援センターを中心に、北部地域等の関係団体と連携し、研修会の参加者募集を行い、林業機械の運転操作に従事する者を対象に、木材グループ、スイングヤーダ等を効率的かつ安全に使用するための実技等に関する研修会を催した。また、林業事業体へ労働保険及び退職共済制度の掛金の一部の助成を行った。(10)
11	林業普及指導 (農林水産部森林管理課)	7,137	順調	○より多くの県民に対してPRできるようウッドフェアや県産きのこフェア等に要するパネルの作成等を行った。また、森林組合職員及び市町村の林務担当職員等を対象とした森林・林業に関する施策、技術についての研修会を開催した。さらに、小学生、中学生を対象とした木育講座(出前講座)を実施した。(11)
12	6次産業化支援 (農林水産部流通・加工推進課)	32,193	順調	○より高い品質・高い完成度の商品開発支援ができるよう、これまで実施してきた基礎課程講座を縮小し、実践課程講座を充実させるなど、研修プログラムを再構築したうえで、県産農林水産物を活用した加工品のプレミアム認証に向け、12事業者に対し、集合研修(本島・宮古各1回)と、個々の課題に合った個別研修(本島・宮古・石垣地区各3回)を実施した。(12)
○建設産業人材の育成				
13	業界等との連携による建設産業人材育成 (土木建築部技術・建設業課)	—	順調	○「災害復旧事業技術講習会」や「品確法説明会」などへ、県技術職員を4回(4種:延べ20回・人)派遣し、講義を行った。また、これまでのアンケートを踏まえ、技術面に限らず、公共工事の品質確保の促進に関する法律についてなど幅広い内容で講義を行った。(13)
14	若手建築士の育成 (土木建築部施設建築課)	8,000	順調	○沖縄県総合運動公園多目的広場(競技運営棟)の設計業務で若手建築士を対象とした設計競技を行い、25件の応募があった。最優秀賞作品については、県と実施設計の委託契約を行った。(14)
15	住宅建築技術者育成事業 (土木建築部住宅課)	1,427	順調	○県内における住宅建設者を育成するため、建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅及び県の住宅施策の紹介に関する講演会を行った。(聴講者数201人)(15)

様式2(施策)

16	耐震技術者等の育成 (建築物の耐震化促進支援事業、耐震技術者等育成支援等事業) (土木建築部建築指導課)	19,710	やや遅れ	○HPや公共交通機関の中吊り広告の掲載等により、住宅所有者及び民間事業者等に事業実施を周知した結果、事業内容に関する照会件数が増加した。セミナー及び出前講座の受講者実績数は当初計画の200人を大幅に上回る753人が受講したが、鉄筋コンクリート造耐震技術者育成数が計画値48人に対し、実績値22人であったためやや遅れとした。(16)
17	蒸暑地域における住宅建設技術に関する人材育成 (蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発) (土木建築部住宅課)	1,427	順調	○沖縄型環境共生住宅の普及・研究のため、講習会を1回開催した。(講演会聴講者数201人)(17)
18	地域景観の形成を図る人材の育成 (沖縄らしい風景づくり推進事業) (土木建築部都市計画・モノレール課)	18,072	順調	○風景づくりサポーター、景観行政コーディネーターに加え、地域活動をリードする地域景観リーダーを育成するため、ワークショップ、講習会等を開催した。(18)
19	古民家継承技術者の育成 (古民家を生かした地域活性化支援事業) (土木建築部住宅課)	1,427	順調	○他課が行う「古民家再生活用部会」と連携した情報交換や情報発信を通し、県民に対して古民家の魅力を発信することができた。また、沖縄の伝統木造住宅等文化財建造物の保存修理や環境共生住宅に関する取組を紹介するシンポジウムを2月に1回開催した(受講者数201人)。(19)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1 認定農業者数(累計)	3,045経営体 (22年)	3,505経営体 (26年)	3,250経営体	460経営体	231,101経営体 (25年)
状況説明	地域の農業の担い手である認定農業者は、市町村(担い手育成総合支援協議会)、JAや地域普及センター等関係機関の実施する担い手育成支援(農業経営に係る技術指導や相談対応等)により着実に確保できており、平成28年度目標値についても大幅に上回っている。				
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2 建設産業人材育成数	0人 (24年)	125人 (26年)	180人	125人	—
状況説明	建築関係技術者を対象に、環境共生住宅等、住宅建築に関する講習会を開催し、受講者数も昨年度より増加していることから、住宅建築分野における建設産業の人材育成が図られた。 沖縄の伝統木造住宅等文化財建造物の保存修理等を紹介するシンポジウムを開催し、受講者数も昨年度より増加しており、技術者の育成及び古民家の保全・再生・利用の促進につながった。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
新規就農者数(累計)	390人 (24年)	747人 (25年)	1,107人 (26年)	↗	50,810人 (25年)
新規青年農業者数 (15才以上40歳未満)	216人 (24年)	197人 (25年)	237人 (26年)	→	15,030人 (24年)
県立農業大学校卒業生の就農率	54.8% (24年)	58.1% (25年)	72.2% (26年)	↗	55.6% (25年)
女性農業士等の育成(累計)	53人 (24年)	53人 (25年)	57人 (26年)	↗	—
県産農林水産物販売力強化事業に係る戦略人材の数	0人 (24年)	23人 (25年)	14人 (26年)	→	—
畜産経営体高度化事業に係る支援指導対象農家戸数	25件 (24年)	25件 (25年)	25件 (26年)	→	—
指導漁業士等育成数	49人 (25年4月)	52人 (26年4月)	53人 (27年4月)	→	3,228人 (23年3月)

様式2(施策)

建設産業人材育成に係る講師派遣回数	6回 (24年度)	5回 (25年度)	4回 (26年度)	↘	—
若手建築士育成人数(応募人数)(累計・延べ人数)	32人 (24年)	80人 (25年)	125人 (26年)	↗	—
住宅建築に係る講演会受講者数	143名 (24年度)	172名 (25年度)	201名 (26年度)	↗	—
ソフト交付金を活用した事業によるRC耐震技術者育成数(累計)	35人 (24年度)	60人 (25年度)	82人 (26年度)	↗	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

<p>○農林水産業を担う人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農漁村指導強化事業については、各地区に女性リーダーとして担う候補者はいるものの、女性農業士認定の趣旨等が候補者に十分理解を得られていない。 ・県産農林水産物販売力強化事業のこれまでの研修生等、戦略的人材については引き続き、研修生が立ち上げた人材育成の受け皿組織を通じて連携を維持する必要がある。 ・畜産経営体高度化事業について、講習会に関しては、畜種の違いに応じて経営管理や技術など多様な内容を織り込む必要がある。 ・水産業改良普及事業で実施している水産教室については、普及事業での対応終了後は地域が主体となって開催していく必要がある。そのための指導も並行して行う必要がある。また、漁業就業支援フェア開催時以外でも、就業希望者と受け入れ漁家のマッチングを行う必要がある。県外からの就業希望者もいるため、マッチングまでに時間を要する場合がある。さらに、漁業士認定に当たっては、漁協、市町村からの推薦が必要であるが、漁業士制度及び推薦依頼を関係者により一層周知する必要がある。 ・林業労働力対策事業について、地域の実情に沿った林業機械、作業などについて安全教育等が必要である。 ・林業普及指導について、林業、木材関係者への技術指導、情報提供に加え、県民に対し、本県の森林・林業の現状や森林のもつ公益的機能の重要性、森林管理の必要性をPRする必要がある。 <p>○建設産業人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手建築士の育成については、適正な用途・規模・設計期間の長期化などを踏まえ、若手建築士の育成にふさわしい対象事業を継続的に選定する必要がある。
--

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

<p>○農林水産業を担う人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農漁村指導強化事業について、農業を取り巻く環境は、農業従事者の減少や高齢化、産地間競争の激化等により厳しくなっており、本県農業の持続的発展に向け、新規就農者や女性農業者のリーダー等の育成・確保が求められている。 ・畜産経営体高度化事業については、中核的農家を地域のリーダーに育成することを目的として、3年程継続的に支援することにより対象農家が自身で経営改善に取り組むことができるようになることを目標とし、畜産経営力向上を目的とした研修会を北部、中・南部、宮古、八重山地区(計4地区)で開催し、畜産経営情報の周知を図った。 ・林業労働力対策事業について、林業は厳しい地形的条件の下で重量物を取り扱うため、他産業に比較して災害発生率が高い状況にある。 ・林業普及指導については、環境の保全と森林利活用の両立を図るため、環境に配慮した森林施業が求められるなか、伐採面積の縮小、分散化による生産性の低下が懸念される。一方で、森林の新たな利活用(特用林産や森林ツーリズム等)による、農山村地域の収入源確保に期待が寄せられている。 ・6次産業化支援について、商品開発に必要な機材・施設の整備を行う際、資金面での課題が大きく、また事業者によって経営基盤や技術レベルも様々なため、個々の成熟度に合わせた支援が求められている。 <p>○建設産業人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅建築技術者育成事業については、H24年度低炭素法の施行、H26年度の省エネ法改正、H27年3月に建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律案が閣議決定され、一定規模以上の建築物のエネルギー消費性能基準への適合義務化など、住宅建築分野における社会情勢の変化があった。 ・耐震技術者等の育成については、鉄筋コンクリート造耐震技術者育成数は、消費税増税前の駆け込み需要等により、県内建築士の業務が多忙となり、受講対象建築士の応募が少ない。 ・蒸暑地域における住宅建設技術に関する人材育成については、「日本再興戦略」(H25.6月閣議決定)において、平成32年までに新築住宅・建築物について段階的に省エネ基準への適合を義務化することになっており、同基準に適合する技術、情報について普及・啓発を進める必要がある。 ・地域景観の形成を図る人材の育成について、多くの地域住民は、風景・まちなみづくりへの関心が低いとの市町村からの意見もあり、地域景観協議会の設立には至っておらず、風景づくりに係る人材育成後、育成された人材が活動を実施できる体制が整備されていない。 ・古民家継承技術者の育成については、伝統的軸組構法で木造住宅を建築できる大工や職人が、需要減少のためにほとんどいなくなっている。また、古材活用の課題として、古民家の解体、古材の加工や処理、保管や展示に手間と費用がかかり、販売価格が新材の利用に比べ割高である。
--

V 施策の推進戦略案 (Action)

○農林水産業を担う人材の育成

- ・農漁村指導強化事業については、地域農業振興において、女性の農業経営参画や地域リーダーを担う女性農業士等の育成は重要であることから、各普及機関、市町村や関係機関・団体等へのセミナーや研修会等の情報提供や交流機会を増やし、また、女性農業士認定の周知徹底を図り、女性リーダーとなる人材の育成と発掘に取り組み、女性農業士の育成確保に努める。
- ・県産農林水産物販売力強化事業については、研修生間の相互間ネットワークの維持・強化のため、研修生が立ち上げた人材育成の受け皿組織において、事務局の設置やSNSを介した情報発信・共有を行う。また定期的に担当者会議等を実施し、年度毎の事業計画・成果について協議する。県は情報提供等、後方支援を継続して実施する。
- ・畜産経営体高度化事業については、引き続き、農家や関係機関に対して周知を行うとともに、各地区で関係機関と連携し対象農家の掘り起こしを図る。また、講習会をより効果的に行うため、対象に各地区の関係機関も含め、情報共有及び農家との交流を図り、内容に関してアンケートを行い、ニーズの把握に努める。
- ・水産業改良普及事業について、少年水産教室の開催については、普及事業対応終了後も地域独自で開催できるよう、引き続き指導を行う。また、漁業就業支援フェアを開催している「沖縄県地域漁業担い手確保・育成支援協議会」と引き続き迅速な情報共有を図り、HPの求人情報の増加、SNSを活用し県外へも幅広く告知を行う。また、漁業士会として活発な活動を行っているが、青年部・女性部等関係団体との連携が少ないことから、イベントや交流会を通じ各団体と親交を深める場を設ける。
- ・林業労働力対策事業については、沖縄県林業労働力確保支援センター等との連携強化を継続し、研修会開催の目的等を十分に周知するとともに、多くの受講者の参加に努め、各作業場等における林業労働者の育成及び安全確保を図る。
- ・林業普及指導については、森林組合等の林業従事者に対する環境に配慮した施業技術の指導及び研修会を実施するとともに、特用林産物(きのこ、山菜類)の新規生産者の増加に向け取り組む。また、県民に対し、木育出前講座やパネル展示等により、森林の果たす役割等の普及PRIに取り組む。
- ・6次産業化支援について、人材育成と併せて商品開発に必要な機材等の整備を支援することにより、初期投資の負担軽減を行うとともに、更なるステップアップに取り組む事業者に対しては、総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助等、事業者のニーズに合わせた支援を実施する。

○建設産業人材の育成

- ・若手建築士の育成において、事業課へ若手建築士の育成や建築技術の向上と発展について説明し、事業課と調整会議や現場視察等、密な連携・情報共有を行う。
- ・住宅建築技術者育成事業については、今後も継続して建築技術者に対する講習会を開催し、省エネ法の改正等、重要な社会情勢の変化について、周知を図っていく。
- ・耐震技術者等の育成については、県内建築士関係団体等の協力を得ながら、県内建築士事務所の開設者に対し、所属建築士の耐震技術者講習会受講の呼びかけを行う。
- ・蒸暑地域における住宅建設技術に関する人材育成について平成32年の新築住宅の省エネ基準への適合義務化の円滑な実施のため、沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを作成し、建築技術者に対する講習会を引き続き開催して省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を図る。
- ・地域景観の形成を図る人材の育成について、育成された人材が活動できる機会、場を創出するため、地域景観協議会等の設立に向け、市町村及び地域住民と密な意見交換を行っていく。
- ・古民家継承技術者の育成について、古民家の再生に係る大工や職人を増加させるため、建築技術者に向けて引き続き広く広報を行う。また、古民家の需要増及び古材の流通促進に資するため、シンポジウムの開催や「古民家再生活用部会」(都市計画・モノレール課)への参加等、県民に対して古民家の魅力を引き続き発信することとする。

「施策」総括表

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成	
施策	①新産業の創出を担う人材の育成	実施計画掲載頁	407頁
対応する 主な課題	<p>○本県の独特な自然、文化資源や健康長寿などのソフトパワーは、次世代の産業を創り出す資源として大きなポテンシャルを秘めているが、これらを事業化、産業化に結びつけるノウハウをもった人材が少ない。</p> <p>○強しなやかな自立型経済の構築に向け、スポーツ関連産業、文化コンテンツ産業、金融関連産業など成長可能性を秘めた新産業の芽を育て、沖縄を支える産業を伸長させるためには、これらの分野にチャレンジする人材の育成が重要である。</p> <p>○新産業の創出や既存産業の高度化を効率的・持続的に進めるためには、県内資源を適切にコーディネートできる人材や、ビジネス教育などの起業家精神の醸成に取組む人材の育成が求められる。</p> <p>○少子高齢化等により国内市場がこれまでのような量的拡大を見込めない中、成長著しい中国など東アジア諸国の活力を取り込むため、海外市場への販路開拓及び受注拡大が重要となっているが、県内企業が海外展開するにあたり、海外ビジネスの専門的な知識やノウハウを有した人材が乏しいことから、幅広い分野において国際的に通用する専門的な人材が求められている。</p>		
関係部等	商工労働部、文化観光スポーツ部、土木建築部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成26年度			
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○新事業・新産業を創出する人材の育成			
1 新産業創出人材育成事業 (商工労働部産業政策課)	—	順調	○育成した産学(産産)連携コーディネーターの活動状況を把握するとともに、各コーディネーターへベンチャー支援ネットワーク連絡会議等に関する情報提供等を行った。各コーディネーターは、習得した知識、経験、ネットワークを活用して、産学(産産)連携のコーディネート活動を行っており、技術移転や新産業の創出等に寄与している。(1)
2 産学人材育成ネットワーク形成促進事業 (商工労働部産業政策課)	8,241	順調	○大学での起業家教育プログラムでは累計628人の受講生が参加した。ビジネスプランフォローアップセミナーを5回開催した。ビジネスプランコンテストで県内大学生等24件応募があった。ビジネスリアルプログラムでは県内2大学から11名参加があった。(2)
3 次世代アントレプレナー人材育成推進事業 (商工労働部産業政策課)	8,241	順調	○相談窓口のPRのため、(公財)沖縄県産業振興公社主催の施策説明会や各種セミナー等において周知活動を積極的に展開した。県内中小企業に対する窓口相談、専門家派遣事業、情報提供事業等フォローアップ支援を行った。(窓口相談計画2,500件に対して実績2,413件)(4)
4 中小企業支援センター事業 (商工労働部中小企業支援課)	74,561	順調	○創業アドバイザー設置(巡回・窓口指導)、創業塾の開催(7回)、経営向上塾の開催(14回)、専門家派遣の計画に対し、計画通り実施した。さらに、平成27年度より概ね3年以内の創業予定者向けにプレ創業塾を開催する等、創業の決心から実際に創業に至るまでの各段階に応じた支援に取り組む。(5)
5 創業力・経営力向上支援事業 (商工労働部中小企業支援課)	37,752	順調	

○スポーツ産業人材育成					
6	芝人養成事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	40,755	順調	○芝生管理の専門的知識・技術習得のため、座学ならびに実技研修の実施(5名)及び市町村の所管するグラウンドを研修の場として、モデル管理(2箇所)並びに9箇所の巡回支援を行った。(6)	
7	スポーツマネジメント人材養成事業 (文化観光スポーツ部スポーツ振興課)	—	やや遅れ	○人材育成の必要性を明確に示すため、関連事業者等からヒアリングを行い、人材育成の必要性を明らかにした。また当初は、平成26年度から事業実施の予定であったが、平成27年度からの実施となったため、やや遅れとなった。(7)	
○文化産業人材育成					
8	沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業 (文化観光スポーツ部文化振興課)	30,073	順調	○県の新たな成長産業としてコンテンツ産業を振興するため、沖縄の文化等を活用したコンテンツを創出し、投資ファンドによる制作資金の供給を行うとともに、事業者を対象としたコンテンツ制作プランのブラッシュアップ、市場を見据えた販路開拓の手法等のハンズオン支援を行い、県内で活動するプロデューサーの育成を図った。(8)	
9	文化観光人材の育成 (文化観光スポーツ部文化振興課)	198,939	順調	○効果的なプロモーションに繋げるため、旅行業界や観光業界、出版業界等様々な分野の実務者で構成するサポートチーム会議を5回開催し、マグネットコンテンツのプロモーションや事業化推進に係るトータルのサポートを行うことで、文化団体のプロモーション担当職員等の育成に繋がった。(9)	
10	地域景観の形成を図る人材の育成 (沖縄らしい風景づくり推進事業) (土木建築部都市計画・モノレール課)	18,072	順調	○風景づくりサポーター、景観行政コーディネーターに加え、地域活動をリードする地域景観リーダーを育成するため、ワークショップ、講習会等を開催した(受講者数887人)。(10)	
○金融人材育成					
11	金融人づくりチャレンジ事業 (商工労働部情報産業振興課)	22,453	順調	○求職者向け講座(2級及び3級ファイナンシャル・プランニング資格、証券外務員Ⅱ種資格:全5回)70名、就業者向け講座(全2回)40名、学生向け講座(全13回)9名の合計119名の受講生に対して講座を開講するとともに、新たな取組として、一般向けに金融への興味喚起を促す金融セミナー(名護、那覇:全2回)を実施し、計311名の参加があった。(11)	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1 起業家教育の研修受講者数(累計)	100人 (22年)	628人 (26年)	1,000人	528人	1,700人 (22年)
状況説明	琉球大学でのセミナーは、H25年度から琉球大学共通教育科目として単位が付与されることとなり、多くの受講生が参加した。参加する大学等が増加することにより、研修受講者数の増加が見込まれる。				

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	スポーツ産業人材育成数(累計)	5人 (25年)	10人 (26年)	38人	5人	—
	状況説明	平成24年度から芝管理の専門知識と技術を習得するための「芝人養成事業」に取り組んでおり、26年度までに10人、28年度までに15人を養成する。また、27年度から「スポーツマネジメント人材育成事業」を行い、一般受講者を含め23人の人材を育成することで、28年度の目標値である38人の達成ができる見込みである。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
3	産学官連携コーディネーター育成数(累計)	2人 (23年)	6人 (26年)	6人	4人	1,700人 (22年)
	状況説明	学術機関及び金融機関へ人材を研修派遣した。産学連携の実状を学ぶことで、産学(産産)連携コーディネーターを4名育成し、H28目標値に到達した。なお、6名の研修生のうち2名が研修途中に辞退したが、そのうち一人は、コーディネーターとしての経歴を重ね、現在は県内でコーディネーターとして活動している。				

(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
アントレプレナー人材育成の情報の共有化に参加する大学等の数	0校 (22年)	1校 (25年)	1校 (26年)	→	—
民間事業所の廃業率(経済センサス)	8.0% (21年)	7.18% (24年)	—	↗	6.26% (24年)
経済金融活性化特区立地企業数	10社 (24年度)	9社 (25年度)	10社 (26年度)	→	—
経済金融活性化特区立地企業雇用者数	461人 (24年度)	455人 (25年度)	441人 (26年度)	→	—
県内サッカーキャンプの実施チーム数	9チーム (24年)	14チーム (25年)	17チーム (26年)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p>○新事業・新産業を創出する人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新産業創出人材育成事業に関連して、各コーディネーターは、現職において具体的に活動していく際には、育成事業で習得したスキル等を活用しつつも、新しい課題にチャレンジしていくため、常に成功例等の情報収集や資質向上を図っていく必要がある。 ・産学人材育成ネットワーク形成促進事業、次世代アントレプレナー人材育成推進事業において、起業家人材(候補者も含む)からみると、ネットワークの恩恵を受けるほどの連携強化は生じていないことから、今後ネットワークを強化していく必要がある。 ・中小企業支援センター事業では、平成12年4月に開設した沖縄県中小企業支援センターにおいて窓口相談や専門家派遣を通じて適切な支援に繋がってきた。今後は「よろず支援拠点」との相乗効果を図るとともに、緊密に連携し、新たな相談者の掘り起こしと、顧客満足度を高めて、リピーターに対する継続的支援を行う必要がある。 ・創業力・経営力向上支援事業は、創業者が創業前後に抱える課題や成功事例等を収集分析することで、県内創業予定者や創業直後の事業者への効果的な支援策を検討することができる。 <p>○スポーツ産業人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・芝人養成事業において、育成した人材の活用を図るため、研修2年目となるⅡ期生の就職支援やサッカーキャンプ誘致事業と連携した取組、市町村施設管理者及び芝生管理を行う県内関連事業者等との情報交換が、引き続き必要である。 <p>○文化産業人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化観光人材の育成については、県内で実施している舞台公演をツアープログラムの中に組み込む等、観光(旅行)商品として売り出すためのノウハウをもった人材が不足している。 ・沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業においては、投資決定までのスキームが長い補助事業であるため申請件数自体が少ない。また、ファンドの終期が迫ってきているため、収益回収を行うことから、今後出資件数は増えない。制作コンテンツ内容がわかりやすく、かつ観光客に好まれる構成・演出ができる演出家が少ない。 <p>○金融人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・求職者が講座受講後及び資格習得後に金融関連企業への就業につながっているかどうか把握されていないことから、その取組を強化する必要がある。 ・求職者・学生等において、沖縄の経済金融活性化特区の意義等や金融関連産業に係る理解が十分でないことから効果的な周知、広報に努める必要がある。
--

IV 外部環境の分析 (Check)

○新事業・新産業を創出する人材の育成

- ・産学連携等のコーディネーターの活動は、大学と企業とのマッチング、地域社会とのネットワーク強化、知的財産に係る業務、研究開発支援など、多岐にわたる業務になっている。
- ・産学人材ネットワーク形成促進事業において、琉球大学でのセミナーは単位が付与される琉球大学共通教育科目となったため多くの受講生が参加したことから、次世代アントレプレナー人材育成推進事業においても、他大学等におけるセミナーの単位化が効果的である。
- ・中小企業支援センター事業では、平成26年6月より中小企業庁による経営相談窓口となる「よろず支援拠点」が設置され、ワンストップサービス体制が強化された。
- ・創業力・経営力向上支援事業は、全国平均より高い沖縄県の開・廃業率を考慮すると、好調な開業率の維持に向けた施策を展開しながら、廃業率の低下に資する取組を効果的に実施し、創業支援を行う必要がある。

○スポーツ産業人材育成

- ・芝生環境の向上に伴いサッカーキャンプ誘致件数が増えているなか、市町村における芝生管理のニーズが高まっており、芝人が技術を活かせる就職を支援する必要がある。
- ・スポーツに関わる多くの人材にスポーツマネジメントの重要性を認識させ、県が取り組むトップスポーツ、地域スポーツの活性化やスポーツツーリズムの分野等で活躍することができる人材を育成する。

○文化産業人材育成

- ・文化観光人材の育成事業は、プロモーション担当者が県外プロモーションのためのチャンネルをあまり持っていないため、観光客をターゲットにした効果的なプロモーションに繋げることが出来ない。
- ・地域景観の形成を図る人材の育成について多くの地域住民は、風景・まちなみづくりへの関心が低いとの市町村からの意見もあり、地域景観協議会の設立には至っておらず、風景づくりに係る人材育成後、育成された人材が活動を実施できる体制が整備されていない。

○金融人材育成

- ・金融関連企業が求める金融人材について求職者と雇用のミスマッチ(金融企業が求める人材と求職者のスキルにミスマッチがある。)があることから、企業ニーズを的確に把握し、キャリアアップにつながるよう講座内容の改善が必要である。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○新事業・新産業を創出する人材の育成

- ・新産業創出人材育成事業については、育成したコーディネーターが、さらなる資質向上を図りつつ活躍できるよう、様々な知見やノウハウが掲載された全国のコーディネーター成果事例等の情報提供を行っていく。
- ・産学人材育成ネットワーク形成促進事業については、次年度から、産業や地域を牽引し新たな事業等を創出するエンジンとなる起業家マインド(アントレプレナーシップ)を有する人材を継続的に育成・輩出していく仕組みを構築するため、県内大学、高専等に専門家を派遣し、起業家マインドに目覚めた人材の育成を推進する事業を実施して、これまでの本事業の成果を今後の新たな取り組みに活用する。
- ・次世代アントレプレナー人材育成推進事業に関連して、セミナーについて単位が付与されるのは琉球大学のみであり、今後他の大学等へも同様な働きかけを行い波及効果を拡大していく。また、メンター連絡会等を開催し、大学間の連携を図るとともに、有識者委員会を開催し、ネットワークの促進や情報の共有化等を行う。
- ・中小企業支援センター事業では、窓口相談を充実させ、専門家派遣や課題解決集中支援等の関係する事業の事前・事後フォローを行うことで、相談者との信頼関係を深め、レポート化を図り、窓口相談の充実へと繋げていく。
- ・創業力・経営力向上支援事業は、創業支援の強化が求められる中、県と実施主体の連絡会議を通じて、本事業の支援を受けた創業者の、創業後の事業継続に向けた施策を検討する。

○スポーツ産業人材育成

- ・芝生養成事業において、人材の活用を図るため就職想定団体等との意見交換を行い、Ⅱ期生の就職支援に取り組む。
- ・スポーツマネジメントの専門知識を習得するための座学講習、実技講習や海外事例調査等を行い、人材を育成する。

○文化産業人材育成

- ・沖縄文化等コンテンツ産業支援事業は、既に出資した案件に対し、制作品の価値を高めるためアドバイザーボードやハンズオンマネージャーによる指導、助言を行う。
- ・文化観光人材の育成事業は、旅行業、広告業、出版業関係者等の実務者との交流機会(意見交換)を引き続き提供し、プロモーションチャンネルを増やし、効果的なプロモーションに繋げる。また、県内外、国外の観光関連事業者等との意見交換等を通して、演出家に観光誘客のための目線を持たせ、公演の作り込みにつなげる。
- ・地域景観の形成を図る人材の育成について育成された人材が活動できる機会、場を創出するため、地域景観協議会等の設立に向け、市町村及び地域住民と密な意見交換を行っていく。

○金融人材育成

- ・受講後のフォローアップ体制強化のため、SNSを活用した受講生同士のネットワーク作りなど、受講生の就業状況の確認・支援及び人材ネットワークの構築を図る。
- ・求職者のキャリアアップに繋がるよう、金融人材育成講座の充実(講座数の増、ニーズに沿ったセミナー開催等)を図るとともに、特区内の立地企業や求職者のニーズ等(スキルアップ、企業訪問等)に合った内容の講座を開設する。
- ・効果的な周知・広報を行うため、名護市、金融関連企業、教育機関(県内5大学)と連携し、経済金融活性化特区や金融関連業務のPR方法を検討する。

「施策」総括表

施策展開	5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成		
施策	②グローバルビジネス人材の育成	実施計画掲載頁	409頁	
対応する主な課題	○少子高齢化等により国内市場がこれまでのような量的拡大を見込めない中、成長著しい中国など東アジア諸国の活力を取り込むため、海外市場への販路開拓及び受注拡大が重要となっているが、県内企業が海外展開するにあたり、海外ビジネスの専門的な知識やノウハウを有した人材が乏しいことから、幅広い分野において国際的に通用する専門的な人材が求められている。			
関係部等	商工労働部、土木建築部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成26年度			
	主な取組	決算見込額	推進状況
1	万国津梁産業人材育成事業 (商工労働部 産業政策課)	111,674	順調
<p>○海外企業との商談スキル向上セミナーを、海外展開を支援する関係機関(ジェトロ沖縄、中小機構、内閣府沖縄総合事務局)と連携して開催し、県内企業の海外展開を支援した。 平成26年度はグロービス経営大学院から講師を招いてシンポジウムを行うなどして、グローバルビジネス人材養成に向けた機運向上を図った。(1)</p>			
2	沖縄建設産業グローバル化推進事業 (土木建築部土木総務課)	15,429	順調
<p>○県内7社(グループ)が海外工事参入へ向けて海外市場調査を実施した。その内の1グループについては、対象国において現地の大学と連携し試験施工を実施した。また、プロジェクトリーダーの育成講座については、本事業で設置している専門員会においてプレゼンテーションや各委員とのディスカッションを交えることでより実践的に実施できた。(2)</p>			

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	海外等派遣等人数(累計)	113人 (2~22年)	192人 (26年)	220人	79人	—
1	状況説明	平成26年度は、留学派遣では新規で1人、平成25年度からの継続派遣を含めると、7人の留學生を派遣した。OJT派遣で計画(25人)を上回る31人を派遣。留学派遣の活用が低迷しているが、海外OJT派遣は計画を上回って順調に推移しており、平成28年までの目標値は概ね達成されると見込まれる。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

III 内部要因の分析 (Check)

<ul style="list-style-type: none"> ・万国津梁産業人材育成事業で海外OJTに取り組む企業の中には、現地の商習慣や消費者のニーズ、コミュニケーション能力等を習得することで輸出量の拡大や、現地法人の設立、取引の拡大等を実現している企業がある。 ・企業が社員を派遣させやすい留学プログラムを提供していく必要がある。 ・サービス業(ITを含む)の企業も万国津梁産業人材育成事業を活用して人材を育成しており、そうした企業が海外展開を実現する際の市場調査等を支援することで、アジアの需要をより多く取り込む必要がある。 ・参加企業より海外市場調査期間を長く確保するため補助金交付決定をできるだけ早い時期に前倒しして欲しいとの要望があったため、H26年度は7月末からの開始としたが、年度当初からの実施を要望する声がある。

IV 外部環境の分析 (Check)

- ・企業の海外調査期間を確保するため、できるだけ早い時期から(4月頃を目処に)補助金交付決定を行うことが必要である。
- ・現地パートナー企業確保等の課題解決のため、企業による具体的な海外市場調査の実施及び情報収集等を行う必要がある。
- ・海外工事等を受注するための主な課題として、現地での労働力や現地パートナー会社等の確保が不可欠であるとの調査結果が得られた。
- ・急激な円安により海外進出に不利な影響を受けた企業があった。

V 施策の推進戦略案 (Action)

- ・万国津梁産業人材育成事業については、企業が社員を派遣させやすい留学プログラムを提供していくため、企業の意向を確認するとともに、各国の大使館等が主催するイベント等を通じて情報を収集する。また、サービス業(ITを含む)の企業が新たに海外に展開しようとする際の市場調査等について、必要な経費を補助するとともに専門家によるハンズオン支援を行う。
- ・沖縄建設産業グローバル化推進事業においては、企業の海外調査期間を確保するため、4月頃を目処に補助金交付決定を実施できるよう取り組む。現地パートナー企業探し等の課題解決のため、より具体的な助言や情報を収集し企業へ提供する。課題解決に向けて、「専門委員会」から指導助言等を得てより具体的な調査を実施する。